

# 大規模災害に備えた政府機能の強靱化に向けて

—札幌を政府機能のバックアップ拠点に—

平成25年1月 北海道・札幌市

## 政府機能の現状 —過度な一極集中—

我が国の政府機能は霞ヶ関に集積していることに加え、代替機能も首都圏に集中しています。

| 機関等        | 本拠地 | 現行の代替拠点                          |
|------------|-----|----------------------------------|
| 政府緊急災害対策本部 | 官邸  | 内閣府(合同庁舎5号館、霞ヶ関)、災害対策本部予備施設(立川市) |
| 総務省        | 霞ヶ関 | 合同庁舎2号館(霞ヶ関)、自治大(立川市)等           |
| 厚生労働省      | 霞ヶ関 | 独立行政法人国立病院機構災害医療センター(立川市)        |
| 農林水産省      | 霞ヶ関 | 三番町分庁舎(千代田区)                     |
| 経済産業省      | 霞ヶ関 | 特許庁(霞ヶ関)                         |
| 国土交通省      | 霞ヶ関 | 国土地理院関東地方測量部(千代田区九段)、国土交通大(小平市)  |
| 環境省        | 霞ヶ関 | 皇居外苑管理事務所(千代田区)、新宿御苑管理事務所(新宿区)等  |

## 切迫する大規模広域災害

首都東京や東京以西の大都市を直撃する大規模地震の発生が、非常に高い確率で想定されています。

これらによる人的・物的被害や経済被害は甚大なものと想定され、**政府機能全体が継続不可能になることも想定した備え**が必要です。

《今後30年以内のM7~8程度の地震発生確率と被害想定》

### 首都直下地震

70%

- ・建物全倒壊:約85万棟
- ・死者数:約11,000人
- ・被災範囲:1都8県

### 南海トラフ巨大地震

東海地震  
88%

東南海地震  
70%

南海地震  
60%

- ・建物全倒壊:約238.6万棟
- ・死者数:約323,000人
- ・被災範囲:関東以西30都府県

3連動地震の場合

(地震調査研究推進本部、中央防災会議資料より)

危機管理上の観点から、最悪の事態に備えた  
政府機能のバックアップ体制の再構築が不可欠

北日本で最も充実した都市機能を持つ札幌は、  
バックアップ拠点の最適地

